ACSES ニュースレター_２０７７号（2021 年 4 月 12 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について〈消費者〉
◇事故、事件の続報
・北大前総長、情報開示求める訴訟一部取り下げ〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・郡山の飲食店爆発、保安機関に行政指導　点検期間 4 年超〈新聞報道〉
・教え子との私的 SNS 禁止　密室指導も、文科省通知へ〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除〈厚生労働省〉
〇福島第 1 処理水海洋放出問題
・政府 福島第一原発のトリチウムなど含む水 海洋放出方針固める〈放送報道〉／IAEA、監視作業参加か　福島第 1 処理水の海洋放出で〈Web 報道〉／福島第 1 処理水海洋放出へ　茨城県北漁業者、不安と落胆　「非常にがっかり」〈Web 報道〉／「風評は間違いなく再燃する」　処理水海洋放出、浜通り首長の声〈新聞報道〉／「人の言葉を話す馬がいて疫病が流行すると…〈新聞報道〉
[原子力施設全般]
・老朽原発 3 基の安全対策を「評価」　福井県の安全専門委〈新聞報道〉
[大災害対策]
・災害時のデマ見極めるキーワード 「だいふく」とは？〈放送報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 健康安全
◇端末利用に当たっての児童生徒の健康への配慮等に関する啓発リーフレットについて〈文部科学省〉
[4] 医薬品
◇政府が使用促進を強めるジェネリック薬　トラブル続出の負の側面も〈Web 報道〉
[5] 廃棄物関係
◇生徒・学生の取組事例を追加しました。〈消費者庁〉
[6] 温暖化対策関係
◇温暖化対策、牛のげっぷ抑制へ　胃の微生物や餌を研究　農水省〈Web 報道〉
[7] 環境安全関係
◇（仮称）せたな太櫓ウインドファーム事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
◇環境教育等促進法に基づく「体験の機会の場」の新規認定について〈新聞報道〉

瑠璃雛菊（ルリヒナギク、ブルーデージー）

[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　　［公募結果、意見募集結果］　１件　　［調査結果］　２件
[9] その他省庁発表　　１件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　　１件　　［開催記録、報告、資料等］　　３件
[11] 海外の化学物質管理情報
○国際：２件　　○欧州：２件　　○米国：６件　　○カナダ：２件　　○アジア：１件
○中国：１件　　○タイ：１件　　まるオーストラリア：５件
[12] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件　　◇薬物関係：１件　　◇その他：３件
[付録]
◇亜塩素酸による空間除菌を標ぼうするスプレーの販売事業者２社に対する景品表示法に基づく措置命令について〈消費者庁〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について
＜消費者庁　2021年４月９日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/023837/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_210409_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うち石油給湯器１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
（うち電気ストーブ（セラミックヒーター、扇風機兼用）１件、照明器具（ソーラー充電式、屋外用）１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：６件
（うち電気掃除機（充電式、スティック型）１件、電気あんか１件、電気ストーブ１件、プリンター１件、リチウム電池内蔵充電器１件、ガラス製容器１件）

◇事故、事件の続報

・北大前総長、情報開示求める訴訟一部取り下げ
＜朝日新聞　2021年4月10日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP4973DRP49IIPE007.html
北海道大学・前総長の名和豊春氏（66）が部下への不適切な行為などを理由に総長を解任された問題で、名和氏は9日､学内のハラスメント相談受付などの情報が開示されなかったとして北大に不開示処分の取り消しを求めた訴訟について、訴えを取り下げた。

原告代理人の佐藤博文弁護士によると、北大が3月15日に不開示処分を取り下げ、「（情報の資料を）保有していない」と回答した。佐藤弁護士は「ハラスメント相談や調査の資料がなかったということがわかり、訴訟の目的は達した」と話した。名和氏はほかにも、総長解任の取り消しを求める訴訟や、調査委員会の報告書の添付書類の開示を求める訴訟を札幌地裁に起こしている。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・郡山の飲食店爆発、保安機関に行政指導　点検期間４年超

＜朝日新聞　2021 年４月 11 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASP4C2SCGP49UGTB00X.html?iref=comtop_BreakingNews_list

昨年7月に郡山市の飲食店「しゃぶしゃぶ温野菜」でガス爆発が起き、1人が死亡19人がけがをした事故で、県は9日、店のガス設備の点検を担っていた保安機関「協同組合郡山エルピーガス保安管理センター」に対し、厳重注意の行政指導をした。

県によると、昨年12月の立ち入り検査で、法令で4年以内に1回実施するよう求められている設備の点検が、4年を超えて行われていたことが確認された。センターには、5月10日までに改善措置を講じて報告するよう求めた。

ガス配管の設置に法令違反　指導怠る

また、県は店内のガス配管の設置状況に法令違反となるような問題があったのに、指導などを怠っていたとして、センターと店にプロパンガスを供給していた伊東石油（同市）に改善を求めた。店で使用していた種類のガス管は、液化石油ガス法で、コンクリート面から離して設置するよう求められていたが、店ではコンクリート面に触れたままの状態だったという。

捜査関係者によると、厨房（ちゅうぼう）内のガス管の一部が腐食し、県警はその部分からガスが漏れ、爆発につながった可能性があるとみて調べている。

・教え子との私的 SNS 禁止　密室指導も、文科省通知へ

＜共同通信　2021 年４月９日＞　https://this.kiji.is/753117616295772160?c=39546741839462401

教員の児童生徒へのわいせつ行為を防ぐため、文部科学省は９日、会員制交流サイト（SNS）での教え子との私的なやりとりを禁止するといったルールの厳格化を求める通知を、都道府県教育委員会などへ同日中に出す方針を決めた。密室での一対一の指導を避けることも明記。文科省関係者によると、こうした通知は初めて。

文科省関係者によると、通知では、私的な連絡を行わないことを教委の指針で明確化するよう要請する。

人目に付かないように子どもと一対一の状況をつくってわいせつ行為に及ぶ事例もあるとして、教室の窓に掲示物を張らないようにするなど密室状態にしない工夫を求めた。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・原子力災害対策特別措置法第 20 条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除（原子力災害対策本部長指示）

＜厚生労働省　2021 年４月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6trLdZQt3ZlNH3BY

本日、原子力災害対策本部は、原子力災害対策特別措置法に基づき出荷制限が指示されていた、福島県古殿町（ふるどのまち）で産出されたクサソテツ（こごみ）について、出荷制限の解除を指示しました。

○*福島第１処理水海洋放出問題*

・政府 福島第一原発のトリチウムなど含む水 海洋放出方針固める

＜NHK　2021 年４月９日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210409/k10012964691000.html

東京電力福島第一原子力発電所で増え続けるトリチウムなど放射性物質を含む水の処分方法について、政府は、来週 13 日にも関係閣僚会議を開き、海への放出を決定する方針を固めたことがわかりました。放出前後のトリチウムの濃度を調べるモニタリングの強化や風評被害の対策を徹底し、それでも生じる被害には丁寧な賠償を実施するとしています。

トリチウムなどを含む水をめぐっては、国の小委員会が、基準以下の濃度に薄めて海か大気中に放出する方法が現実的で、海の方がより確実に実施可能だとする報告書をまとめ、菅総理大臣が７日、全国漁業協同組合連合会の岸会長と会談するなどして、最終的な調整を進めてきました。

その結果、政府は、来週 13 日にも関係閣僚会議を開き、海への放出を決定する方針を固めたことがわかりました。具体的には２年後をめどに福島第一原発の敷地から放出する準備を進め、放出にあたっては、トリチウムの濃度

を国の基準の 40 分の 1 まで薄めるとしています。
これは WHO＝世界保健機関が示す飲料水の基準のおよそ 7 分の 1 にあたり、地元の自治体や水産業者なども加わって放出前後のトリチウムの濃度などを監視するモニタリングを強化するとしています。
また、IAEA・国際原子力機関の協力も得て、国内外に透明性の高い、客観的な情報を発信し風評を抑えるとしています。
さらに漁業関係者への支援や地元産品の販売促進、観光客の誘致などを後押しし、それでも生じる風評被害には東京電力が丁寧な賠償を実施するとしています。
このほか、関係閣僚による新たな会議を設けてこうした実施状況を監視し、必要に応じて追加の対策を機動的に実施するとしていますが地元の懸念は根強いだけに政府は、安全性を確保し風評を抑える対策の徹底が問われることになります。
小泉環境相「先送りが復興の足かせになってはならず」
東京電力福島第一原子力発電所で増え続けるトリチウムなどの放射性物質を含む水の処分方法をめぐり、小泉環境大臣は 9 日午前、閣議のあとの会見で、「まだ正式に決定した段階にはないが、決定を先送りし続けることが復興の足かせとなってはいけない。どのような放出方法を決定したとしても、風評という課題は出ると思う。環境大臣はモニタリング調整会議の議長を務めているので、風評という課題に対してできることを全力でやる」と述べ、正式に決定されれば放射性物質のモニタリングや国内外への情報の発信などに取り組んでいく考えを示しました。
梶山経済産業相「透明性の高い情報発信が重要」
梶山経済産業大臣は 9 日の閣議のあとの記者会見で、トリチウムなどの放射性物質を含む水の処分にあたって懸念される風評被害への対策について、「科学的な根拠に基づく丁寧な説明や客観性と透明性の高い情報発信が重要だ」と述べました。
その上で、梶山大臣は、「処理水を処分する場合には IAEA＝国際原子力機関がその安全性を客観的に確認し、国内外に透明性高く発信することになっている。こうした対応を取ることが、風評を抑制することにもつながり、私が先頭に立つ覚悟で責任を持って対策に取り組みたい」と述べました。
野上農相「風評被害の懸念に対する支援策重要」
野上農林水産大臣は 9 日の閣議の後の記者会見で「原発事故以来、復興に向けて懸命に取り組まれている漁業者の方々には、労苦と心配をおかけしているところで、処理水が放出された場合の影響を懸念される気持ちは当然のことだ」と述べました。
その上で、「どのような処分方法であっても、風評被害の発生が懸念される。漁業者から求められた点も十分配慮しつつ、生産・流通・消費のそれぞれの段階で支援策を講じていくことが重要だ」と述べました。
また、輸出への影響について野上大臣は、「科学的な根拠に基づかない規制によって影響が出ることがないよう引き続き、関係省庁と連携して輸出先の国に対して丁寧に説明を行っていきたい」と述べました。

・<u>IAEA、監視作業参加か　福島第 1 処理水の海洋放出で</u>
＜共同通信　2021 年 4 月 10 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/75a0fa3abf503cbbbbb277da388662f0f3943a81
　日本政府が 9 日までに東京電力福島第 1 原発で汚染水を浄化した後の処理水の処分で海洋放出方針を固めたことに関し、監視作業などに国際原子力機関（IAEA）が参加する可能性が強まっている。安全性や風評被害を不安視する声が根強い中、政府は国際機関の科学的な情報発信力に期待。IAEA もこれに応えたいとの姿勢を示している。
　IAEA は、原子力の平和利用などを目的に 1957 年 7 月に設立された。原子力の専門家らで構成され、2009 年から故天野之弥氏が事務局長を務めるなど日本との関係も深い。
　処理水には技術的に除去できない放射性物質トリチウムが含まれている。

・<u>福島第 1 処理水海洋放出へ　茨城県北漁業者、不安と落胆　「非常にがっかり」</u>
＜共同通信　2021 年 4 月 10 日＞　https://this.kiji.is/753364243781386240

・「風評は間違いなく再燃する」　処理水海洋放出、浜通り首長の声
＜福島民友新聞　2021 年４月８日＞
https://www.minyu-net.com/news/news/FM20210408-603091.php
・「人の言葉を話す馬がいて疫病が流行すると…
＜河北新報　2021 年４月９日＞　https://this.kiji.is/753060412689727488
「人の言葉を話す馬がいて疫病が流行すると話した」というううわさが江戸時代の半ばに広まった。同時に、疫病を避けるお札や薬の処方を書いた書物などが売り出された。幕府は懸命にデマの出所を探したという▼首謀者の浪人を捕まえ厳罰に処したと鈴木浩三『江戸の風評被害』にある。やや時代が下って「そばを食べると中毒死する」という流言が市中に広がり、町奉行所などが取り締まりに当たった。こちらは出所は判明しなかった▼今から見ればばかばかしいうわさではあるが、現代と共通する構造がある。同書で著者は、ある種の不安が社会の中で表明されると「疑心暗鬼の連鎖」を生む、と指摘している。風評被害とは、この疑心暗鬼の連鎖そのものに違いない▼東日本大震災の被災地は風評に翻弄（ほんろう）されてきた。「がんが増える」「農水産物は汚染されている」など悪意ある言説にさらされてきたのは周知の通り。水産庁の直近の調査では、福島県の水産業者の多くが根深い風評被害を今も感じている▼東京電力福島第１原発の処理水を海洋放出する方向を政府が明らかにした。仮に放出が決まれば、懸念されるのは新たな風評のまん延だ。それに対して断固として立ち向かう決意。なぜか政府や東京電力には希薄に感じられて仕方がない。

[原子力施設全般]
・老朽原発３基の安全対策を「評価」　福井県の安全専門委
＜朝日新聞　2021 年４月９日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP496J0LP49PISC011.html
運転開始から 40 年を超える福井県内の老朽原発３基について、原子力工学の研究者らでつくる同県原子力安全専門委員会（委員長=鞍谷文保・福井大教授）は９日、安全対策を評価する内容の報告書案を大筋で了承した。
関西電力が同県内で再稼働を目指す老朽原発は高浜１、２号機と美浜３号機。
報告書案は３基について、非常時の電源確保策などのハード面、緊急時の対応訓練などのソフト面の両方で改善が図られた、などと評価した。委員会は近く、同県の杉本達治知事に報告する。知事は、報告書を再稼働の判断材料の一つとする考えを示している。
福井県議会も９日、各会派の代…

[大災害対策]
◇災害時のデマ見極めるキーワード　「だいふく」とは？
＜NHK　2021 年４月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210410/k10012966341000.html
「だいふく」東京都内の中学校の授業で登場したキーワードです。これに気をつけないと多くの人に迷惑をかけてしまうかもしれません。
悪質デマなぜ広がる？
「地震のせいで動物園のライオンが放たれた」。
今月 14 日に発生から５年となる熊本地震の直後にツイッターに投稿されたデマです。
うその情報はあっという間に拡散し、ライオンが逃げたとされた動物園には問い合わせの電話が殺到したほか、警察にも「ライオンが逃げているから避難できない」という相談が相次ぎました。
善意のはずが…
なぜこんなデマが広がってしまうのか。
災害時に SNS 上で拡散されるうその情報は、悪意のある人だけが広めているのではないと専門家は指摘します。
静岡大学教育学部の塩田真吾准教授は「デマの拡散は悪意からだけではなく、『役に立ちたい』という使命感から気づかず加担してしまっているケースも多い。役に立つつもりが逆に迷惑にならないよう正しい情報を見極める力が必要です」と呼びかけます。
若い世代ほど顕著？
そして、若い世代ほどデマを信じて拡散してしまう傾向にあるという調査結果も。

総務省が去年５月に行った調査では、新型コロナウイルスに関して「政府がロックダウンを行う」「こまめに水を飲むと予防に効果がある」など実際に流布された誤った情報を信じていた人の割合は若い世代ほど高くなりました。
その誤った情報を拡散してしまった割合も若い世代で高くなる傾向がみられました。

子どもに向けた授業

若い世代に SNS の情報の見極め方を学んでもらおうと静岡大学の塩田准教授は、情報教育などに取り組む LINE みらい財団と共同で、独自に開発した教材を使って小学生から高校生に向けた出前授業を行っています。
9 日、東京 足立区の伊興中学校で行われた授業です。
台風が迫る中、スマートフォンで災害の情報を集めているという想定で、SNS で発見した情報を拡散するべきかどうかを見極める訓練をしました。
スマートフォンの画面の形をした数枚のカードが配られ、「川が氾濫しそう」といった SNS 上の投稿について、信頼性が高いものと低いものに分類します。
そのうえでなぜそう思ったかをグループで話し合います。
生徒からは、「人から聞いた伝聞の情報は信頼できない」、「市役所などの公式アカウントは信用してよい」といった意見が出されました。
一方で、「公式アカウントではない個人の投稿でも、正しいものはあるけどどうやって判断したらよいか分からない」という意見も出ました。

情報を見極めるポイント

授業では、災害時の情報を見極める際のキーワードが紹介されました。

「だ・い・ふく」です。
「だ」誰が言っているか。
「い」いつ言っているか。
「ふく」複数の情報を確かめたか。

いずれも大事なポイントです。

「誰が言っているか」。

自治体や報道機関の公式のアカウントか、大学の研究者や個人のアカウントなのか、
アカウントの過去の投稿を見て不審な点がないか、チェックしましょう。

「いつ言っているか」。

災害時は刻一刻と状況が変化するため正しかった情報が数時間後には間違いになる可能性もあり、どの時点の情報か確認する必要があります。

「複数の情報を確かめたか」。

テレビや新聞など別のメディアをチェックしたり、同じ投稿がリツイートされているだけか、複数の人が同じ情報を発信しているのか確認したりしましょう。
たとえば、「川が氾濫した」という情報が個人のアカウントで投稿されていた場合でも、同じ地域で複数の人が同じ内容の投稿をしていれば情報の信頼性は高まります。
授業を受けた女子生徒は「新型コロナでトイレットペーパーがなくなるという話をネットで見て、信じてしまいそうになったことがあり、どう情報を確かめたらよいか不安になった。授業で学んだキーワードに気をつけて自分で判断できるようになりたい」と話していました。
授業を終えた塩田准教授は「東日本大震災から 10 年が経ち SNS の利用状況も大きく変わっていて災害時の SNS の重要性は高くなっている。SNS に慣れている子どもたちにはデマにだまされないこと、そしてさらに一歩進んで、正しい情報を発信して災害時に貢献できる役割も果たしていってほしい」と話していました。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇*新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置*

・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示（新型コロナウイルス感染症対策本部）
［官報］ 令和３年４月９日　特別号外　第35号　１頁
https://kanpou.npb.go.jp/20210409/20210409t00035/20210409t000350001f.html
---
・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更に関する公示（新型コロナウイルス感染症対策本部）
［官報］ 令和３年４月９日　特別号外　第35号　1～15頁
https://kanpou.npb.go.jp/20210409/20210409t00035/20210409t000350001f.html

---→ 次号掲載予定

◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021年４月10日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_17994.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年４月10日版）
＜厚生労働省　2021年４月10日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_17993.html
・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021年４月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=bZVVE-huiUhbDYz_Y
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年４月９日版）
＜厚生労働省　2021年４月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=R79_OcJEo2JxIGPVY
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2021年４月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00016.html
---

◇マスコミ報道　見出し
・東京など３都府県に「まん延防止」 変異株に警戒 移動自粛を
＜NHK　2021年４月10日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210410/1000062832.html
・変異型、１カ月で４倍超に　強い感染力、関西で猛威―新型コロナ
＜時事ドットコム　2021年４月10日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021040900843&g=soc
・変異株、九州でも急増200人　年度変わり目、人の往来影響か
＜西日本新聞　2021年４月10日＞　https://www.nishinippon.co.jp/item/n/721217/

［対策・予防］
◇省庁発表
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021年４月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=gXm5_wSCZaS35q0TY
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021年を更新しました
＜厚生労働省　2021年４月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_17993.html
・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制・監視体制・感染の状況）について（６指標）を更新しました。
＜厚生労働省　2021年４月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html
・新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム（G-MIS）：Gathering Medical Information System on COVID-19
＜厚生労働省　2021年４月９日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00130.html
・「生活を支えるための支援のご案内」を更新しました。
＜厚生労働省　2021年４月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kurashiyashigoto.html

・「受診・相談センター/診療・検査医療機関等」について更新しました
＜厚生労働省　2021 年 4 月 9 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kansenkakudaiboushi-iryouteikyou.html
---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチンの接種実績
＜厚生労働省　2021 年 4 月 9 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_sesshujisseki.html
・新型コロナワクチンの接種後の健康状況調査
＜厚生労働省　2021 年 4 月 9 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_kenkoujoukyoutyousa.html
・新型コロナワクチンの副反応疑い報告について
＜厚生労働省　2021 年 4 月 9 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_hukuhannou-utagai-houkoku.html
・モデルナ社の新型コロナワクチンについて
＜厚生労働省　2021 年 4 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=08MDRb443x4NXBypY
・アストラゼネカ社の新型コロナワクチンについて
＜厚生労働省　2021 年 4 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=zTX1s0j0Kej7qutfY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 4 月 9 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jihikensa_00001.html
・ファイザー製ワクチンの副反応、高齢者は「大幅に低い」…予想以上に年代間で差
＜読売新聞　2021 年 4 月 9 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20210409-OYT1T50161/
・J&J ワクチンで血栓報告 EU 医薬品庁が調査開始
＜共同通信　2021 年 4 月 10 日＞　https://www.47news.jp/news/6094666.html
・国産ワクチン「準備不足だった」　遅れる開発の理由は
＜朝日新聞　2021 年 4 月 11 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP495VPKP48PLBJ00N.html?iref=comtop_7_01

・亜塩素酸による空間除菌を標ぼうするスプレーの販売事業者 2 社に対する景品表示法に基づく措置命令について

--→ *末尾［付録］*

＜消費者庁　2021 年 4 月 9 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/023821/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_210409_01.pdf
消費者庁は、本日、亜塩素酸による空間除菌を標ぼうするスプレーの販売事業者 2 社に対し、2 社が供給するスプレーに係る表示について、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第 5 条第 1 号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第 7 条第 1 項の規定に基づき、措置命令を行いました。

◇大学等関係

・野球部 42 人クラスター発生の東日本国際大　対応を謝罪
＜朝日新聞　2021 年 4 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP4B6QFCP4BUGTB004.html
　東日本国際大（福島県いわき市）の野球部で新型コロナウイルスのクラスター（感染者集団）が発生した問題で、硬式野球部部長の福迫昌之・学長代行が10日、記者会見し、「判断が甘く、丁寧さが足りなかった」として謝罪した。近く開かれる理事会で関係者の処分が決まる。
　大学によると、部員153人中42人が感染、うち40人が学生寮を利用していた。ただ、他の寮の利用者57人は10日までに全員陰性と確認されている。
部員が体調不良訴えたが…

感染発覚のきっかけは、3月29～31日の宮城県遠征だった。参加した部員約30人のうち3人が体調不良を訴え、試合には出場せず、薬を処方、症状が落ち着いたため、一緒にバスで戻った。その後、3人のうちの2人を含め計11人が陽性と確認された。

3月中～下旬には計3人の部員が体調不良を訴え、部員の間で不安が広がった。ただ、大学指定の医師は風邪などと診断、PCR検査はしなかった。3人は結果的に陰性だったが、大学側は「緊急時でもあり、すぐ検査を受けさせるべきだった」と対応の不備を認めた。

学生寮の食堂も利用を70人から30人に制限していたが、不安を感じる学生がいることから、今後改善するという。同大によると、野球部以外ではこれまで留学生2人を含む7人の感染が確認されている。

◇マスコミ報道　見出し

・「マスク会食」50分で着脱40回　記者が体験、最後は無言に…

＜毎日新聞　2021年4月11日＞　https://mainichi.jp/articles/20210410/k00/00m/040/218000c

****

[3] ***健康安全***

◇端末利用に当たっての児童生徒の健康への配慮等に関する啓発リーフレットについて

＜文部科学省　2021年4月9日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af1RacwYaJmoeCbP

****

[4] ***医薬品等***

◇政府が使用促進を強めるジェネリック薬　トラブル続出の負の側面も

＜NEWSポストセブン　2021年4月11日＞

https://www.news-postseven.com/archives/20210411_1650920.html?DETAIL

****

[5] ***廃棄物関係***

◇生徒・学生の取組事例を追加しました。

＜消費者庁　2021年4月9日＞

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/case/student.html

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇温暖化対策、牛のげっぷ抑制へ　胃の微生物や餌を研究　農水省

＜時事ドットコム　2021年4月11日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021041000426&g=eco

農林水産省は牛のげっぷに含まれるメタンガスなど温室効果ガス排出削減の研究を加速させる。

牛のげっぷと排せつ物は国内の農林水産分野の温室ガス排出量の3割近くを占める。同省は2021年度、排出削減につながる胃の中の微生物や餌の成分の分析を進める。

日本の農林水産分野の温室効果ガス排出量は約5000万トン（18年度）。そのうち、牛などのげっぷと排せつ物から出るメタンと一酸化二窒素は約1370万トンと3割弱に上る。同省は3月、50年に農林水産業の二酸化炭素（CO2）排出ゼロを目指すなど、環境に配慮した農業を実現する新戦略を策定。その中で家畜由来の温室ガス削減を明記した。

牛は胃で餌を消化する際、温室効果がCO2の25倍もあるメタンを発生させ、げっぷで放出する。メタン発生は、四つある胃のうち「第1胃」内の微生物の作用が関係しているとされる。同省はメタン排出が少ない個体と一般的な牛を比較研究し、発生のメカニズムを解析する方針。21年度中に本格的な実証研究の可否を探る。

餌の成分研究では、乳牛用飼料に不飽和脂肪酸カルシウムを加えると、げっぷ中のメタンを最大約15％減らせることが判明している。21年度にカルシウム添加飼料の支援金を導入し、酪農家の温暖化対策を後押しする。

排せつ物対策では温室ガス削減につながる栄養バランスを考慮した餌を研究。既に栃木県内の牧場で実証実験を行い、その牛肉を「地球環境に優しい肉」と銘打ち、出荷している。

****

[7] ***環境安全関係***

◇（仮称）せたな太櫓ウインドファーム事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2021 年 4 月 9 日＞　https://www.env.go.jp/press/109465.html

◇環境教育等促進法に基づく「体験の機会の場」の新規認定について雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス（特定非営利活動法人雨煙別学校）
＜環境省　2021 年 4 月 9 日＞　https://www.env.go.jp/press/109449.html
****

[8] *調査、公募、意見募集等*

[公募、意見募集等]

◇令和３年度「「富岳」成果創出加速プログラム」（高性能汎用計算機高度利用事業費補助金）の公募について
＜文部科学省　2021 年 4 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af1RacwYaJmoeCbO

[公募結果、意見募集結果]

◇令和３年度 地方公共団体及び事業者等による食品ロス削減･食品リサイクル推進モデル事業等の採択結果について
＜環境省　2021 年 4 月 9 日＞　https://www.env.go.jp/press/109469.html

[調査結果]

◇科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP 定点調査 2020)」報告書の公表について
＜文部科学省　2021 年 4 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af1RacwYaJmoeCbM
https://www.nistep.go.jp/archives/47147
文部科学省 科学技術・学術政策研究所（NISTEP, 所長 菱山 豊）では、第 5 期科学技術基本計画期間中の日本の科学技術やイノベーション創出の状況変化を把握するための意識調査（NISTEP 定点調査）を 2016 年度より毎年度実施しています。
過去 5 回の NISTEP 定点調査から、第 5 期基本計画期間中に、大学や公的研究機関における若手研究者や女性研究者の活躍できる環境整備では改善に向けた動きが見られる一方で、基礎研究の状況については厳しい認識が高まっていること、研究環境（基盤的経費・研究時間・研究支援人材）についても厳しい認識が継続していることが示されました。
また、本年度の深掘調査からは、新型コロナウイルス感染症は研究活動の様々な局面にマイナスの影響を与えていることや、感染症の影響下の研究活動において一部のデジタルツールの導入が進んだことが明らかになりました。

◇令和元年度公立学校教職員の人事行政状況調査について
＜文部科学省　2021 年 4 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af1RacwYaJmoeCbL
****

[9] *その他省庁発表*

◇高等教育の修学支援新制度の対象機関リスト（全機関要件確認者の公表情報とりまとめ）
＜文部科学省　2021 年 4 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af1RacwYaJmoeCbS
****

[10] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会エネルギー構造転換分野ワーキンググループ（第 1 回）　　4 月 15 日、web 会議
＜経済産業省　2021 年 4 月 9 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/38926

1. 議事の運営について
2. 個別プロジェクトの研究開発・社会実装計画（案）について（①大規模水素サプライチェーンの構築、②再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造）

[開催記録、報告、資料等]

・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　4月9日
＜厚生労働省　2021年4月9日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0Snpr1TSNfTntvlDY
（1）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況等について
（2）新型コロナワクチンの先行接種者健康調査について
（3）その他
・令和３年３月26日　第54回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和２年度第14回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）議事録
　　３月26日、３月26日
＜厚生労働省　2021年4月9日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=7RXVk2juCcjbisJ_Y
・児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議（令和２年度）（第３回）　配付資料　　3月26日
＜文部科学省　2021年4月9日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af1RacwYaJmoeCbN
1. コロナ禍における児童生徒の自殺等に関するヒアリング
2. その他

****

[11] ***海外の化学物質管理情報***　　＜NITE化学物質管理関連情報 第533号　2021年4月7日　から＞

〇国際

・Occupational Biomonitoring
＜経済協力開発機構(OECD)　2021年3月29日＞
http://www.oecd.org/env/ehs/risk-assessment/occupational-biomonitoring.htm
OECDは、吸入、経口、および経皮の複数の経路からの曝露を評価する職業バイオモニタリングプロジェクトを概説するWebサイトを開設した。このプロジェクトは、人のバイオマーカー値（BMGV、BLV、DNEL biomarker）を導出する方法の改善に焦点を当てている。
・国連環境計画、水質に関するデータ不足で多くの人々が健康被害を受けていると報告
＜環境展望台：国立環境研究所　2021年3月19日＞　https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=31449

〇欧州

・ECHA Weekly - 31March 2021
＜欧州化学品庁(ECHA)　2021年3月31日＞
https://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/echa-weekly-31march-2021
ECHAは ECHA Weekly の2021/3/31版を掲載した。
・ドイツ連邦環境庁、水を汚染する化学物質の削減を目指して連邦微量物質センターを設立
＜環境展望台：国立環境研究所　2021年3月22日＞　https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=31452

〇米国

・Important Updates on EPA’s TSCA New Chemicals Program
＜米国環境保護庁(US EPA)　2021年3月29日＞
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/important-updates-epas-tsca-new-chemicals-program
EPAは、TSCA新規化学物質プログラムに関する重要な更新事項を発表した。
新規化学物質に関するリスクを決定し管理するアプローチが、重要新規利用規則（SNUR）の使用や労働者の曝露に関連したTSCA第5条(e)命令を含む、人健康と環境の保護を確保するためのTSCAの要件により一致できるいくつかの事例について説明している。

・Agency Information Collection Activities; Proposed Renewal of an Existing Collection and Request for Comment; Recordkeeping and Reporting Requirements for Allegations of Significant Adverse Reactions to Human Health or the Environment
＜米国環境保護庁(US EPA)　2021 年 3 月 29 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2021/03/29/2021-06417/agency-information-collection-activities-proposed-renewal-of-an-existing-collection-and-request-for
EPA は、「人健康または環境に対する重大な有害作用の申立のための記録保持および報告要求」と題し、EPA ICR No.1031.12 で識別される既存の情報収集要求（ICR）の更新を審査と承認のため行政管理予算局（OMB）に提出する意図を官報公示した。この通知への意見提出は 2021/5/28 まで。
・Administrator Regan Directs EPA to Reset Critical Science-Focused Federal Advisory Committees
＜米国環境保護庁(US EPA)　2021 年 3 月 31 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/administrator-regan-directs-epa-reset-critical-science-focused-federal-advisory
EPA 長官であるマイケル S. リーガンは、科学諮問委員会(SAB)と大気浄化科学諮問委員会(CASAC)のメンバーを再建し、SAB 常任委員会を新しい方向に変えるという決定を発表した。過去の行政措置は、SAB と CASAC のメンバーの募集と維持を妨げたとしている。
・EPA Announces Public Listening Sessions and Roundtables on the Lead and Copper Rule Revisions
＜米国環境保護庁(US EPA)　2021 年 3 月 31 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-announces-public-listening-sessions-and-roundtables-lead-and-copper-rule-revisions
EPA は、コミュニティと利害関係者が飲料水中の鉛からの保護に関する意見を当局に提供する機会を確実にするために、今後の公開リスニングセッションと円卓会議の開催を発表した。この公衆の関与は、飲料水中の鉛曝露のリスクが最も高い個人やコミュニティからの情報を含め、EPA の鉛および銅の規則改訂（LCRR）に関するさらなる情報入手を目的としている。
・Fall 2020 Unified Agenda of Regulatory and Deregulatory Actions
＜米国環境保護庁(US EPA)　2021 年 3 月 31 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2021/03/31/2021-04336/fall-2020-unified-agenda-of-regulatory-and-deregulatory-actions
EPA は、2020 年秋の規制および規制緩和議題を官報公示した。半年ごとの議題を以下の 2 サイトにてオンライン公開し、一般の人々に更新情報を提供している。
→ https://www.reginfo.gov
→ https://www.regulations.gov
・Comment Period Extended for Manufacturer-Requested Risk Evaluation for Fragrance Ingredient
＜米国環境保護庁(US EPA)　2021 年 4 月 1 日＞
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/comment-period-extended-manufacturer-requested-risk-evaluation-fragrance
EPA は、製造者から要請されたオクタヒドロ - テトラメチル - ナフタレニル - エタノン（OTNE）カテゴリーの 4 物質の TSCA に基づくリスク評価に関する意見募集の締切りを、現在の 2021/4/5 から 30 日間延長することを発表した。
これは利害関係者のレビューと意見提出により多くの時間を提供するためと説明している。

○カナダ

・Acetonitrile
＜カナダ　2021 年 4 月 3 日＞
https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/chemicals-management-plan-3-substances/acetonitrile-nitriles-group.html
カナダ政府は、化学物質管理計画(CMP)に基づき、アセトニトリル（CAS RN 75-05-8)の最終スクリーニング評価を公開

した。評価でアセトニトリルはカナダ環境保護法（CEPA 1999)第64条の基準には合致しない。
カナダ官報　→ https://canadagazette.gc.ca/rp-pr/p1/2021/2021-04-03/html/notice-avis-eng.html#na2
・DTPMP
＜カナダ　2021年4月3日＞
https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/chemicals-management-plan-3-substances/dtpmp.html
カナダ政府は、化学物質管理計画(CMP)に基づき、{[(ホスホノメチル) イミノ] ジエチレンビス [ニトリロビス（メチレン)]} テトラキス（ホスホン酸）(DTPMP)（CAS RN 15827-60-8)の最終スクリーニング評価を公開した。評価でDTPMPはカナダ環境保護法（CEPA 1999)第64条の基準には合致しない。
カナダ官報　→ https://canadagazette.gc.ca/rp-pr/p1/2021/2021-04-03/html/notice-avis-eng.html#na3

○アジア

・令和元年度アジア諸国等の化学物質管理制度等に関する調査報告書を更新しました。
＜製品評価技術基盤機構　2021年3月31日＞
https://www.nite.go.jp/chem/kanren/asia_kanren/report.html#section1
令和元年度の概要版と平成28年度の概要版の令和3年3月31日時点の情報での更新版を合わせて（最新版）平成28年度調査報告書概要として掲載しました。

○中国

・Technical Barriers to Trade Information Management System Regular notification G/TBT/N/CHN/1564
＜中国　2021年3月31日＞
http://tbtims.wto.org/en/RegularNotifications/View/171317?FromAllNotifications=True
中国国家標準化管理委員会は、乳幼児向け紙製品の基本安全技術規範についての国家標準案(GBXXXXX-20XX)をWTO/TBT通報した。この規格は、子供向け紙製品の用語と定義、分類、要件、試験方法、および表示を規定し、中国で製造または販売されている乳幼児向けの紙製品に適用される。この通報への意見提出は2021/5/30まで。
WTO/TBT通報文書（中国語）　→ https://members.wto.org/crnattachments/2021/TBT/CHN/21_2378_00_x.pdf
---

○タイ

・Technical Barriers to Trade Information Management System Regular notification G/TBT/N/THA/604
＜タイ　2021年3月31日＞
http://tbtims.wto.org/en/RegularNotifications/View/171342?FromAllNotifications=True
タイ国工業省の工業規格局(TISI)は、食品に接触する紙が食品接触紙の規格（TIS 2948-2562 (2019)）に準拠することを義務付ける政府規則(草案)をWTO/TBT通報した。この規格は、食品に化学物質移行の可能性がある直接および間接的に食品に接触する着色されていない紙、板紙、および紙容器の安全要件を規定するもの。この通報への意見提出は2021/5/11まで。
WTO/TBT通報文書（タイ語）　→ https://members.wto.org/crnattachments/2021/TBT/THA/21_2409_00_x.pdf
---

○オーストラリア

・New guidance: Categorisation of chemicals that are intentionally released to the environment during use
＜オーストラリア　2021年3月29日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/new-guidance-categorisation-chemicals-are-intentionally-released-environment-during-use
オーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)は、使用中に意図的に環境中に放出される工業化学品の導入カテゴリーに関する新しいガイダンスを公開した。公開されたガイダンス　→
https://www.industrialchemicals.gov.au/help-and-guides/extra-resources-help-you-categorise-your-introduction/categorisation-chemicals-are-intentionally-released-environment-during-use

・New guidance: Categorisation of chemicals with an end use in firefighting
＜オーストラリア　2021 年 3 月 29 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/new-guidance-categorisation-chemicals-end-use-firefighting
オーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)は、最終用途で消防に使用される工業化学品の導入カテゴリーに関する新しいガイダンスを公開した。公開されたガイダンス　→
https://www.industrialchemicals.gov.au/help-and-guides/extra-resources-help-you-categorise-your-introduction/categorisation-chemicals-end-use-firefighting
・New guidance: Categorisation of chemicals with an end use offshore
＜オーストラリア　2021 年 3 月 29 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/new-guidance-categorisation-chemicals-end-use-offshore
オーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)は、最終の使用がオフショアとなる工業化学品の導入カテゴリーに関する新しいガイダンスを公開した。公開されたガイダンス　→
https://www.industrialchemicals.gov.au/help-and-guides/extra-resources-help-you-categorise-your-introduction/categorisation-chemicals-end-use-offshore
・Guide to applying for protection of CBI - internationally assessed reported introductions
＜オーストラリア　2021 年 4 月 1 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/guide-applying-protection-cbi-internationally-assessed-reported-introductions
オーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)は、「国際的に評価された」タイプの工業化学品を報告導入する際に、化学品の固有名称または特定の最終用途を秘密企業情報(CBI)として保護申請するためのガイドを掲載した。
・Updated guidance on confidential information in your pre-introduction report
＜オーストラリア　2021 年 4 月 1 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/updated-guidance-confidential-information-your-pre-introduction-report
オーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)は、事前導入報告書(PIR)中の秘密情報に関するガイダンスを更新し掲載した。
****
[12] ***その他***
◇***インフルエンザ、感染症関係***
・栃木県芳賀町で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 52 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2021 年 4 月 9 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210409.html
---
◇***薬物関係***
・１人の寂しさ　薬物の引き金に
「人と会わなくなり悲しくて…」薬物再犯、コロナ禍が引き金に　国支援休止で増える摘発者
＜中国新聞　2021 年 4 月 11 日＞
https://www.chugoku-np.co.jp/local/news/article.php?comment_id=743581&comment_sub_id=0&category_id=112

◇***その他***
・学術会議、任命拒否の解決求め決議へ　梶田会長が表明
＜朝日新聞　2021 年 4 月 8 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP486DD1P48ULBJ01F.html
　日本学術会議の会員候補 6 人を菅義偉首相が任命しなかった問題で、梶田隆章会長は 8 日、記者会見で、「6 人が任命されないままになっていることを残念に思う」と述べ、21 日から始まる総会で任命拒否問題の解決を求め

る決議をする考えを示した。また、この日の幹事会で、「現在の国の機関としての形態がふさわしい」などとする組織の見直し素案をまとめた。こちらも総会で正式決定する。

梶田会長は、会員の欠員が続く状況を「重大な問題」とし、引き続き6人の任命を求めていく。その上で、会員候補の選考方法について「(国との) 事前のすりあわせや、定員を超えた推薦のような法的に規定されていないことについて、少なくとも現段階では考えていない」と述べた。

素案は、現在の国の機関としての形態は、ナショナルアカデミーの役割を果たすのに「ふさわしく、変更する積極的理由を見いだすことは困難」とした。一方、国の機関以外を採用する場合は「個別の法律を制定して特殊法人とする余地がある」と加えた。

・近畿大が交流、試作の拠点オープン　技術革新めざす

＜朝日新聞　2021年4月8日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP4772ZGP47PLZU001.html

大学や企業が抱え込みがちな「ものづくり」のノウハウや技術を解放せよ。交流で自由な発想の翼を広げよ。試作、実感、失敗を重ねてイノベーション（技術革新）を成し遂げよう――。そんな思いをこめ、近畿大学が7日、大阪府東大阪市のキャンパスに拠点をオープンした。

イノベーションが発進する車庫「THE（ザ）　GARAGE（ガレージ)」と名付けた拠点は、広さ約600平方メートル。3Dプリンター、さまざまなレーザー加工機、ミシンなどを備えている。天井までの高さは約5メートルあり、ドローンを飛ばせる。

会員制で近大の学生、大学教員らは無料。企業も初年度は無料。ものづくりに真剣な個人は年1万2千円で会員になれるが……、コロナ禍が落ち着くまでは、受け付けなしよ、である。

機材利用は3Dプリンターが3時間500円、ほかは無料。ただし、安全に使ってもらうための研修を受ける必要あり。コーヒーなどを自由に飲めるカフェもある。語り合おう、イノベーションは、思わぬ出会いから生まれるのだ。

近大は機材を整えるのに約2千万円かかったが「採算度外視」。運営を担当する文芸学部の八角聡仁（やすみあきひと）教授は「多くの失敗があるでしょうが、糧にして技術革新に向かいます。大学の知が試されている」と話している。

・共通テスト、大学からの手数料倍増へ　受験生の負担増も懸念

＜朝日新聞　2021年4月11日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP4B6JBGP48UTIL05N.html

大学入学共通テストの実務を担う独立行政法人大学入試センターが、大学から徴収する「成績提供手数料」を2年かけて値上げし、2年後の第3回共通テスト以降は現行の2倍にすることが10日、入試関係者への取材で分かった。センターは今年度から赤字経営を見込んでいたが、値上げにより収支改善を図る。一方、共通テストを利用する大学が受験料に値上げ分を上乗せする可能性があり、将来的な受験生の負担増も懸念される。

成績提供手数料は、大学が受験生の共通テストの成績をセンターに提供してもらう際に納める。1月の第1回共通テストでは1件あたり750円で、利用した866大学にのべ約155万件の成績が提供された。　センターは3月29日、国公私立大に値上げを通知した。関係者によると、まず来年1月の第2回共通テストで1200円に引き上げ、第3回以降は1500円にする。今年の750円も、初の共通テスト実施という理由で、大学入試センター試験だった2020年から180円値上げしていたが、今回の値上げ理由は「大幅赤字が予想され、共通テストを安定的・継続的に実施するため」と各大学に説明した。

・共通テスト手数料増、怒る大学　「受験料に上乗せ」も？

＜朝日新聞　2021年4月11日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP4B6X68P49UTIL02D.html

大学入学共通テストを利用する大学が支払う手数料が、2年かけて倍増することになった。50万人以上が受験し、約9割の大学が利用する共通試験の負担増に対し、コロナ禍で苦しい経営状況が続く大学側は反発している。国費による負担を求める声も出ている。

大学入試センターから届いた成績提供手数料の値上げの知らせについて、関西のある私立大学長は嘆いた。独自の一般選抜のほかに共通テストを利用した入試も行っている。少子化やコロナ禍で志願者数が減る一方、オンライン授業や感染症対策などで大学運営の経費は増えている。「共通テストを利用せず自前で学力を測る選択肢

もあるが、多くの大学は共通テストに依存している。大学入試センターの収支改善は不可欠」としつつ、「なぜ、大学だけにしわ寄せを押しつけるのか」と怒る。
合否判定に利用　文科相「あまりに暴利」
　一方で、そもそも成績提供手数…
****
[付録]
◇亜塩素酸による空間除菌を標ぼうするスプレーの販売事業者2社に対する景品表示法に基づく措置命令について
上記［2］関係
＜消費者庁　2021年4月9日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/023821/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_210409_01.pdf
消費者庁は、本日、亜塩素酸による空間除菌を標ぼうするスプレーの販売事業者2社に対し、2社が供給するスプレーに係る表示について、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第5条第1号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第7条第1項の規定に基づき、措置命令を行いました。
措置命令の概要
(1) 対象商品

	事業者名	対象商品
1	レック株式会社（以下「レック」という。）	「ノロウィルバルサン」と称する商品（以下「本件商品①」という。）
2	三慶株式会社（以下「三慶」という。）	「ケア・フォー ノロバリアプラス スプレー」と称する商品（以下「本件商品②」という。）

(2) 対象表示
ア 表示の概要
(ｳ) 表示内容
ａ レック
(a) レックウェブサイト（別紙１－１）
「クロラス酸で空間除菌 目に見えないウイルス・菌を９９．９％除去」、「空間の気になるウイルスに効く」、「●空気中のウイルスに対するの除菌効果はありますが、あくまで対策としてご利用ください。」、「空間のウイルス除去・除菌」等と、別表１－１「表示内容」欄記載のとおり表示することにより、あたかも、本件商品①を空間に噴霧することで、本件商品①に含有されるクロラス酸の作用により、リビング等の室内空間に浮遊するウイルス又は菌を９９．９パーセント除去又は除菌する効果が得られるかのように示す表示をしていた。
(b) 動画広告（別紙１－２）
本件商品①の映像と共に、「空間除菌のノロウィルバルサン」との音声及び文字の映像、「微細なミストになった除菌成分のクロラス酸が気になる場所のウイルスや菌を９９．９％除去」との音声及び「ウイルス・菌 ９９．９％除去」との文字の映像等と、別表１－２「表示内容」欄記載のとおり表示することにより、あたかも、本件商品①を空間に噴霧することで、本件商品①に含有されるクロラス酸が空気中で作用することにより、リビング等の室内空間に浮遊するウイルス又は菌を瞬時に９９．９パーセント除去又は除菌する効果が得られるかのように示す表示をしていた。
ｂ 三慶（別紙２）
「ケア・フォーノロバリアプラスをシュッとひと吹き」、「浮遊菌をカット！！」、「空間（キッチン・リビング・トイレ・浴室・厨房・調理場・便所・風呂・食堂・ホールなどの狭小空間）のウイルス除去・除菌」及び「気になる空間に１m^2当たり１回を目安に噴霧してください」、「＊当社試験として、狭小空間でケア・フォーノロバリアプラススプレーを噴霧し、空気中のクロラス酸（ＨＣｌＯ２）が特定の『浮遊ウイルス・浮遊菌』を除去できる濃度を確認しています。」等と、別表２「表示内容」欄記載のとおり表示することにより、あたかも、本件商品②を空間に噴霧することで、本件商品②に含有されるクロラス酸が空気中で作用することにより、キッチン、リビング等の室内空間に浮遊する菌又はウイルスを除菌又は除去する効果が得られるかのように示す表示を

していた。
イ 実際
前記アの表示について、消費者庁は、景品表示法第７条第２項の規定に基づき、２社に対し、それぞれ、期間を定めて、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求めたところ、２社から資料が提出された。しかし、当該資料はいずれも、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示すものとは認められないものであった。
ウ 打消し表示
レックは、前記ア(ｳ) a (a)の表示について、令和２年９月８日から同年１０月１９日までの間、レックウェブサイトにおいて、「※すべてのウイルス・菌を除去できるわけではありません」、「●すべてのウイルス・菌・ニオイを除去できるわけではありません。」及び「※すべてのウイルス・菌を除去できるわけではありません。」と表示していたが、当該表示は、一般消費者が前記ア(ｳ) a (a)の表示から受ける本件商品①の効果に関する認識を打ち消すものではない。
⑶ 命令の概要
ア レックに対する命令の概要
(ｱ) 前記⑵アの表示は、本件商品①の内容について、一般消費者に対し、実際のものよりも著しく優良であると示すものであり、景品表示法に違反するものである旨を一般消費者に周知徹底すること。
(ｲ) 再発防止策を講じて、これを役員及び従業員に周知徹底すること。
(ｳ) 今後、表示の裏付けとなる合理的な根拠をあらかじめ有することなく、前記⑵アの表示と同様の表示を行わないこと。
イ 三慶に対する命令の概要
(ｱ) 再発防止策を講じて、これを役員及び従業員に周知徹底すること。
(ｲ) 今後、表示の裏付けとなる合理的な根拠をあらかじめ有することなく、前記⑵アの表示と同様の表示を行わないこと。
⑷ その他
三慶は、本件商品②の内容について、一般消費者に対し、実際のものよりも著しく優良であると示す表示をしていた旨を日刊新聞紙２紙に掲載した。
********** 以上 **********